

会長記者会見（2023年12月21日開催）について

日 時： 2023年12月21日（木） 15:00～15:30

場 所： 日本造船工業会 第1・2会議室

金花会長は、都内で記者会見を開き、次のように述べました。日本造船業を取り巻く環境は、新型コロナウイルスの影響から抜け出し、新造船の発注も回復傾向にあり、現在では各社とも一定の手持ち工事量を確保しています。しかし、鋼材価格は高止まりし、他の資機材価格も高騰しており、電気代等のエネルギーコスト上昇、人員不足等で、新造船船価は上昇しているものの、なかなか安定した状況にはありません。



来年以降の見通しは、ウクライナや中東地域の情勢及びインフレを警戒する世界的な金融引き締め等の懸念から、世界経済の先行きには不透明感が強まっていますが、中長期的な視点で見ると、世界経済の成長や人口増加により海上荷動き量は、持続的に増加、その成長は続くものと見ております。さらに、2010年前後に大量竣工した船舶の代替建造需要に加え、本年7月のIMO会合にて、GHG削減戦略が見直され、「2050年頃までに排出ゼロ」と目標が強化され、現存船からゼロエミッション船への代替が前倒し化され、近い将来から新造船建造需要が大きく伸びていくものと見ております。

造船業界としては、こうした需要拡大に向け、ゼロエミッション船の早期実用化を目指しています。水素燃料船・アンモニア燃料船の開発は順調に進んでおり、大型2ストロークエンジン用のアンモニア燃料試験機の運転及び水素燃料噴射装置の試験を開始、水素燃料船の実証運航に向けNKの基本設計承認を取得しました。また、政府は、造船所・舶用メーカーの新燃料船等の建造体制の先行整備を支援するため、GX移行債による設備投資支援の対象となる見込みです。

一方、ゼロエミッション船等の次世代船舶においては、複雑化する船舶の設計・開発効率や性能を革新的に高めるデジタル技術の活用が国際競争力を向上させていくために重要な要素となっています。政府では、「デジタル技術を用いた高性能次世代船舶開発技術」を「Kプログラム（経済安全保障重要技術育成プログラム）」に位置付け、公募が予定されており、造船業界としても、この支援を活用して、バーチャル・エンジニアリング技術により、船舶の開発や建造方法を刷新、生産性を飛躍的に向上させ、魅力ある産業に変貌すべく、業界を挙げて対応する予定です。

現在、造船業界では、地域での少子・高齢化の影響を受け、人材の確保・育成が大変重要な課題となっています。若者の造船業への関心を高め、働き甲斐や魅力ある産業であることをいかにして伝えていくとともに、最近の学生のキャリアアップ志向の高まりを意識しつつ、デジタル化にも対応した就労環境の整備、中期的には、人材不足を補うべく自動化等をして参りたいと考え

ております。

2050年のゼロエミッション化と今後の経済成長による需要増を考えると、底堅い新造船需要があることは明白です。生活に必要不可欠な物資の運搬に欠かせない船舶を建造する造船業は、世界の経済発展や安全保障になくてはならないエッセンシャルな産業であります。日本造船業は、魅力ある産業として復活し、地域密着型の産業として、多数の関連産業とともに地域の経済・雇用に貢献して参る所存です。

今回の記者会見には、一般紙・業界紙・通信社等から13名の記者の方々にご参加をいただきました。